第３号様式（第４関係）

**誓　約　書**

東 京 都 知 事　　殿

金融系外国企業重点分野支援補助金交付要綱第４の規定に基づく公募への申込みを行うに当たり、当該申込みにより支援対象者として選定を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員又は同条第４号に規定する暴力団関係者（＊１）（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、同要綱第の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、同要綱第24の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

年　　　月　　　日

 住所

　　　　　　　　　　 会社名

 代表者職・氏名

　（押印又は自署＊２）

＊１　この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。

　・　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者

　・　暴力団員を雇用している者

　・　暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者

　・　暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

　・　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

＊２　日本法人等の場合は、日本における代表者を記入すること。また、金融系外国企業の場合は押印に代えて自署の使用も可とする。